



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月27日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）クリストフ ウェバー

問合せ先責任者（役職名）グローバルファイナンスIR（氏名）クリストファー（TEL）（03）3278-2306

グローバルヘッド（氏名）オライリー（Email）takeda.ir.contact@takeda.com

四半期報告書提出予定日 2023年8月1日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,058,618	8.9	168,571	12.0	135,033	△13.1	89,406	△14.9	89,395	△14.9	693,874	△11.6
2023年3月期第1四半期	972,465	2.4	150,515	△39.4	155,473	△30.3	105,021	△23.7	105,014	△23.7	784,617	298.3

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS	
	円	銭	円	銭	億円	%	円	
2024年3月期第1四半期	57.51		57.12		3,263	2.3	150	
2023年3月期第1四半期	67.94		67.56		3,191	28.2	145	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2024年3月期第1四半期	14,792,738	6,921,668	6,921,052	46.8	4,452.06
2023年3月期	13,957,750	6,354,672	6,354,122	45.5	4,087.49

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		94.00	—	94.00	188.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（実勢レートベース）（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,840,000	△4.7	349,000	△28.8	185,000	△50.7	142,000	△55.2	90.75	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

（%表示は、対前期増減率）

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS	
	百万円	%	百万円	%	円	
通期	3,840,000	△4.7	1,015,000	△14.6	434	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の定義につきましては、添付資料に記載しています。

4. 2024年3月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2023年5月11日の決算発表時から修正ありません。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
通期	% 一桁台前半%の減少	% 10%台前半の減少	% 20%台前半の減少

CERベースの増減の定義につきましては、添付資料に記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	1,582,327,925株	2023年3月期	1,582,296,025株
2024年3月期1Q	27,756,186株	2023年3月期	27,767,213株
2024年3月期1Q	1,554,419,453株	2023年3月期1Q	1,545,705,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料9ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（7/27(木)開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結損益計算書	11
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	19

【財務補足資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2023年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	9,725	10,586	862	8.9%	3.7%
売上原価	△2,929	△3,211	△282	9.6%	4.6%
販売費及び一般管理費	△2,315	△2,481	△166	7.2%	1.9%
研究開発費	△1,436	△1,627	△191	13.3%	6.6%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,313	△1,294	19	△1.4%	△8.1%
その他の営業収益	55	43	△12	△22.4%	△22.0%
その他の営業費用	△282	△329	△47	16.8%	10.0%
営業利益	1,505	1,686	181	12.0%	10.0%
金融収益及び費用(純額)	55	△331	△386	—	—
持分法による投資損益	△5	△4	1	△15.9%	△51.6%
税引前四半期利益	1,555	1,350	△204	△13.1%	△14.0%
法人所得税費用	△505	△456	48	△9.6%	△11.2%
四半期利益	1,050	894	△156	△14.9%	△15.4%

本項において、前年同期に対する、国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「② 当期(2023年4-6月期)におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、1兆586億円(+862億円および+8.9% AER、+3.7% CER)となりました。この増収は、為替相場が円安に推移したこと、および5つの主要なビジネスエリア(消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤(免疫疾患)、オンコロジー(がん)、およびニューロサイエンス(神経精神疾患))において、オンコロジーを除き、事業が好調に推移したことによるものです。オンコロジーにおいては、一部の製品が後発品の参入や競争の激化による影響を受けました。加えて、当社の5つの主要なビジネスエリア以外における減収は、主に日本における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチンによる売上貢献が減少したことによるものです。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	1,405	1,248	△157	△11.2%	△11.3%
米国	5,011	5,544	533	10.6%	2.9%
欧州およびカナダ	2,056	2,243	188	9.1%	2.8%
アジア(日本を除く)	461	608	147	32.0%	29.6%
中南米	403	437	34	8.5%	13.9%
ロシア/CIS	174	174	△0	△0.0%	0.1%
その他(注1)	216	332	116	53.9%	56.4%
合計	9,725	10,586	862	8.9%	3.7%

(注1) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	2,704	2,935	232	8.6%	2.7%
希少疾患	1,816	1,926	110	6.1%	2.0%
希少血液疾患	791	814	22	2.8%	△1.7%
希少遺伝子疾患およびその他	1,025	1,113	88	8.5%	4.9%
血漿分画製剤(免疫疾患)	1,419	1,865	447	31.5%	24.3%
オンコロジー	1,175	1,105	△70	△6.0%	△8.6%
ニューロサイエンス	1,424	1,770	346	24.3%	17.2%
その他	1,187	984	△203	△17.1%	△20.3%
合計	9,725	10,586	862	8.9%	3.7%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、2,935億円(+232億円および+8.6% AER、+2.7% CER)となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ENTYVIO」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上は、1,920億円(+237億円および+14.1% AER、+7.1% CER)となりました。米国における売上は、1,343億円(+164億円および+13.9% AER)となりました。この増収は、炎症性腸疾患の潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与の需要、および円安による増収影響によるものです。欧州およびカナダにおける売上は、440億円(+51億円および+13.2% AER)となりました。この増収は、主に皮下注射が引き続き新たに複数国で上市されたこと、新規投与患者が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

短腸症候群治療剤「GATTEX/レバスティブ」の売上は、271億円(+52億円および+23.6% AER、+17.0% CER)となりました。この増収は、主に各地域において需要が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

酸関連疾患治療剤「タケキャブ/VOCINTI」の売上は、298億円(+22億円および+7.9% AER、+7.6% CER)となりました。この増収は、主に中国における本剤の売上が増加したことによるものです。

逆流性食道炎治療剤「DEXILANT」の売上は、120億円(△103億円および△46.1% AER、△48.8% CER)となりました。この減収は、米国における独占販売期間満了による影響、およびオーソライズド・ジェネリックのプログラム終了による影響によるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、1,926億円(+110億円および+6.1% AER、+2.0% CER)となりました。

希少血液疾患の売上収益は、814億円(+22億円および+2.8% AER、△1.7% CER)となりました。

血友病A治療剤「アドベイト」の売上は、338億円(+17億円および+5.4% AER、+0.6% CER)となりました。この増収は、円安による増収影響によるものです。

血友病Aおよび血友病B治療剤「ファイバ」の売上は、119億円(+13億円および+12.5% AER、+7.2% CER)となりました。この増収は、主に米国における出荷タイミングによる当期供給量の増加、および円安による増収影響によるものです。

血漿由来の血液凝固因子製剤である、血友病A治療剤「HEMOPIL」、血友病A治療剤「IMMUNATE」、および血友病B治療剤「IMMUNINE」の売上合計は、42億円(△12億円および△21.7% AER、△23.3% CER)となりました。この減収は、主に成長新興国における売上が減少したことによるものです。

希少遺伝子疾患およびその他の売上収益は、1,113億円(+88億円および+8.5% AER、+4.9% CER)となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤「タクザイロ」の売上は、413億円(+73億円および+21.4% AER、+14.7% CER)となりました。この増収は、主に引き続き各地域において需要が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤「LIVTENCITY」の売上は、41億円(+18億円および+83.4% AER、+70.7% CER)となりました。この増収は、主に米国、欧州およびカナダにおいて、本製剤を処方する患者数の増加によるものです。

遺伝性血管性浮腫治療剤「フィラジル」の売上は、55億円(△12億円および△18.3% AER、△20.2% CER)となりました。この減収は、主に米国および欧州における製品の独占販売期間満了によるものです。

・血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)の売上収益は、1,865億円(+447億円および+31.5% AER、+24.3% CER)となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、1,456億円(+338億円および+30.2% AER、+22.5% CER)となりました。原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」および皮下注製剤である「CUVITRU」と「HYQVIA」の三つのグローバル製品の売上は、米国を中心に引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、皮下注製剤は静脈注射に比べ投薬の利便性が高いこと、また円安による増収影響により、前年同期から2桁台の売上収益増加率となりました。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、308億円(+88億円および+40.0% AER、+36.0% CER)となりました。この増収は、主に中国における需要が増加したことによるものです。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、1,105億円(△70億円および△6.0% AER、△8.6% CER)となりました。

多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、18億円(△147億円および△89.0% AER、△89.8% CER)となりました。この減収は、2022年5月から複数の後発品が米国市場に参入したことによるものです。

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、271億円(+72億円および+35.8% AER、+35.3% CER)となりました。この増収は、成長新興国で好調に伸長したことによるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、1,770億円(+346億円および+24.3% AER、+17.2% CER)となりました。

注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「VYVANSE/ELVANSE」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上は、1,232億円(+232億円および+23.2% AER、+16.0% CER)となりました。この増収は、主に米国において「ADDERALL」の後発品である競合他社の即放性製剤の供給不足の影響もあり、成人向け市場が拡大したこと、および円安による増収影響によるものです。

ADHD治療剤「ADDERALL XR」の売上は、135億円(+73億円および+117.7% AER、+100.8% CER)となりました。この増収は、主に米国における後発品である競合他社の即放性製剤の供給不足による本剤に対する増収影響、および円安による増収影響によるものです。

〔売上原価〕

売上原価は、3,211億円（+282億円および+9.6% AER、+4.6% CER）となりました。この増加は主に、円安による為替影響、および5つの主要なビジネスエリアの好調な売上によるものです。なお、この増加は、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が減少したことにより一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、2,481億円（+166億円および+7.2% AER、+1.9% CER）となりました。この増加要因は主に、円安による為替影響であります。

〔研究開発費〕

研究開発費は、1,627億円（+191億円および+13.3% AER、+6.6% CER）となりました。この増加要因は主に、円安による為替影響、およびパイプラインの進展等への研究開発投資によるものです。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、1,294億円（△19億円および△1.4% AER、△8.1% CER）となりました。この減少は主に、円安による為替影響に伴い無形資産償却費が増加したものの、仕掛研究開発品および上市後製品に係る減損損失が減少したことによるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、43億円（△12億円および△22.4% AER、△22.0% CER）となりました。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、329億円（+47億円および+16.8% AER、+10.0% CER）となりました。この増加は主に、承認前在庫に係る評価損の増加および提携契約に係る特定の資産の評価損を当期に計上したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、1,686億円（+181億円および+12.0% AER、+10.0% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は331億円の損失（+386億円、前年同期は55億円の収益）となりました。前年同期からの変動は主に、従来持分法を適用していた会社の買収に伴う投資の再測定に係る利益およびその他の収益を前年同期に計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、4億円の損失（△1億円および△15.9% AER、△51.6% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、456億円（△48億円および△9.6% AER、△11.2% CER）となりました。この減少は主に税引前四半期利益の減少によるものであります。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、894億円（△156億円および△14.9% AER、△15.4% CER）となりました。

② 当期(2023年4-6月期)におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義

当社は、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定期的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER(Constant Exchange Rate: 恒常為替レート)ベースの増減は、当期の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。

Core業績

	前年同期	当期	(単位: 億円、%以外)		
			対前年同期		
			AERベース		CERベース
	増減額	増減率	増減率		
Core売上収益	9,725	10,586	862	8.9%	3.7%
Core営業利益	3,191	3,263	73	2.3%	△2.0%
Core EPS(円)	145	150	5	3.5%	0.3%

[Core売上収益]

当期のCore売上収益は、1兆586億円(+862億円および+8.9% AER、+3.7% CER)となりました。当期および前年同期においては、売上収益から控除した重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響はなかったことから、Core売上収益は財務ベースの売上収益と同額となりました。タケダの成長製品・新製品^(注)の売上収益は、4,241億円(+799億円および+23.2% AER、+16.2% CER)となり、好調に推移した事業を牽引しました。

(注) タケダの成長製品・新製品

消化器系疾患: ENTIVIO、アロフィセル

希少疾患: タクザイロ、LIVTENCITY

血漿分画製剤(免疫疾患): GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRUを含む免疫グロブリン製剤、
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー: アルンプリグ、EXKIVITY

その他: QDENG

[Core営業利益]

当期のCore営業利益は、3,263億円(+73億円および+2.3% AER、△2.0% CER)となりました。AERベースの増加は当期における円安の為替影響によるものである一方、CERベースの減少は製品構成の変動による売上原価率の上昇および研究開発やデータとテクノロジーへの投資の増加によるものです。

[Core EPS]

当期のCore EPSは、150円(+5円および+3.5% AER、+0.3% CER)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前年度末からの実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額を表記しております。

〔資産〕

当第1四半期末における資産合計は、14兆7,927億円 (+8,350億円) となりました。この増加は、のれん、無形資産および有形固定資産 (+3,914億円、+2,444億円および+1,041億円) が、主に為替換算の影響によりそれぞれ増加したことによるものです。加えて、売上債権及びその他の債権が増加 (+1,435億円) しております。これらの増加は、現金及び現金同等物の減少 (△2,171億円) と一部相殺されております。

〔負債〕

当第1四半期末における負債合計は、7兆8,711億円 (+2,680億円) となりました。社債及び借入金は、4兆7,471億円^(注) (+3,648億円) となり、この増加は、主に為替換算の影響、および2023年6月にコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。この増加は、仕入債務及びその他の債務の減少 (△2,083億円) と一部相殺されております。

(注) 当第1四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆63億円および7,408億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,889億円
米ドル建無担保普通社債 (4,000百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	5,602億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	4,679億円
米ドル建無担保普通社債 (2,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	3,240億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,991億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆60億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,608億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,494億円
コマーシャル・ペーパー	2023年6月	2023年9月	1,500億円
合計			4兆63億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2026年4月	1,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,168億円
〃	2023年4月	2030年4月	1,000億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2023年3月	2024年4月 ～2029年3月	2,100億円
その他			5億円
合計			7,408億円

当社グループは、返済期日を迎えたシンジケートローン1,000億円について、2023年4月26日に返済するとともに、同日に2030年4月26日に返済期日を迎えるシンジケートローン1,000億円を実行しました。さらに、当第1四半期末におけるコマーシャル・ペーパーの発行額は1,500億円となりました。

〔資本〕

当第1四半期末における資本合計は、6兆9,217億円(+5,670億円)となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が増加(+6,047億円)したことによるものです。この増加は、四半期利益の計上があったものの、主に配当金の支払いに伴う1,401億円の減少による利益剰余金の減少(△510億円)と一部相殺されております。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△578
現金及び現金同等物の増減額	△2,262	△2,319
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	5,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	148
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,460	3,164

前年同期からの実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額を表記しております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、924億円(+82億円)となりました。この増加は、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の四半期利益の増加に加え、主に仕入債務及びその他の債務およびその他の金融負債における増加影響によるものです。これらの増加は、売上債権及びその他の債権による減少影響、および法人所得税等の支払額の増加により一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,665億円(△1,718億円)となりました。この減少は、主にNimbus Therapeutics, LLC (以下、「Nimbus社」) から取得したTAK-279、およびHUTCHMED (China) Limited (以下、「HUTCHMED社」) と締結した独占的ライセンス契約に関連して、無形資産の取得による支出が増加したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△578億円(+1,579億円)となりました。この増加は、主にコマーシャル・ペーパーが当期に純額で増加(+1,100億円)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度の通期の業績予想につきましては、2023年5月11日の決算発表時から修正ありません。

2023年度の業績予想

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	対前年度	
売上収益	4兆275億円	3兆8,400億円	△1,875億円	△4.7%
営業利益	4,905億円	3,490億円	△1,415億円	△28.8%
税引前当期利益	3,751億円	1,850億円	△1,901億円	△50.7%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	3,170億円	1,420億円	△1,750億円	△55.2%
EPS	204円29銭	90円75銭	△113円54銭	△55.6%
Core売上収益	4兆275億円	3兆8,400億円	△1,875億円	△4.7%
Core営業利益	1兆1,884億円	1兆150億円	△1,734億円	△14.6%
Core EPS	558円	434円	△124円	△22.3%

2023年度の業績予想の主な前提条件

	2022年度 実績	2023年度 業績予想
為替レート (円)	米ドル/円 135 ユーロ/円 141 ロシアルーブル/円 2.1 ブラジルリアル/円 26.3 中国元/円 19.7	米ドル/円 131 ユーロ/円 141 ロシアルーブル/円 1.9 ブラジルリアル/円 25.9 中国元/円 19.5
研究開発費	△6,333億円	△6,430億円
製品に係る無形資産償却費	△4,851億円	△4,800億円
製品に係る無形資産減損損失	△573億円	△500億円
その他の営業収益	254億円	140億円
その他の営業費用	△1,452億円	△1,500億円
その他のCore営業利益の調整	△356億円	— 億円
金融収益及び費用 (純額)	△1,068億円	△1,650億円
フリー・キャッシュ・フロー	4,462億円	(注1) 4,000～5,000億円
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース)	△6,337億円	(注1) △4,800～△5,300億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,793億円	△1,700億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約13%	10%台半ばから後半

(注1) Nimbus社からのTAK-279の取得 (10億米ドル) およびHUTCHMED社からのフルキンチニブのライセンス権の取得 (4億米ドル) に関連する支出を反映しています。TAK-279の取得に関連する支払いの10億米ドルは、40億米ドルの一時金支払いのうち、2023年4月に支払った9億米ドルと2023年8月に支払い予定の1億米ドルの合計です。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2023年5月11日の決算発表時から修正ありません。

	2023年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%）（注2）
Core売上収益	一桁台前半%の減少
Core営業利益	10%台前半の減少
Core EPS	20%台前半の減少

（注2）1. 当四半期決算に関する定性的情報、（1）経営成績に関する説明、②当期（2023年4－6月期）におけるCore業績の概要のCore財務指標とCERベースの増減の定義をご参照ください。

2023年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

当社の2023年度業績予想およびマネジメントガイダンスは、日本の高血圧症治療剤「アジルバ」と米国の注意欠陥／多動性障害治療剤「VYVANSE」を含め、独占販売期間が満了する製品（日本の「アジルバ」と米国の「VYVANSE」はそれぞれ2023年6月と8月）の売上収益の減収影響合計、約3,300億円（CERベース）を見込んでいます。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	972,465	1,058,618
売上原価	△292,882	△321,114
販売費及び一般管理費	△231,480	△248,113
研究開発費	△143,607	△162,741
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△131,277	△129,423
その他の営業収益	5,479	4,251
その他の営業費用	△28,182	△32,907
営業利益	150,515	168,571
金融収益	60,925	26,455
金融費用	△55,469	△59,575
持分法による投資損益	△497	△418
税引前四半期利益	155,473	135,033
法人所得税費用	△50,452	△45,627
四半期利益	105,021	89,406
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	105,014	89,395
非支配持分	7	11
合計	105,021	89,406
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	67.94	57.51
希薄化後1株当たり四半期利益	67.56	57.12

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	105,021	89,406
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△180	14,192
確定給付制度の再測定	10,533	△310
	10,354	13,881
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	722,771	593,939
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△25,473	△11,021
ヘッジコスト	△27,415	7,859
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△641	△191
	669,242	590,586
その他の包括利益合計	679,596	604,467
四半期包括利益合計	784,617	693,874
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	784,571	693,816
非支配持分	46	58
合計	784,617	693,874

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 (2023年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,691,229	1,795,315
のれん	4,790,723	5,182,128
無形資産	4,269,657	4,514,084
持分法で会計処理されている投資	99,174	100,421
その他の金融資産	279,683	293,108
その他の非流動資産	63,325	60,143
繰延税金資産	366,003	375,522
非流動資産合計	11,559,794	12,320,721
流動資産		
棚卸資産	986,457	1,083,374
売上債権及びその他の債権	649,429	792,895
その他の金融資産	20,174	52,229
未収法人所得税	32,264	32,586
その他の流動資産	160,868	179,884
現金及び現金同等物	533,530	316,380
売却目的で保有する資産	15,235	14,670
流動資産合計	2,397,956	2,472,017
資産合計	13,957,750	14,792,738

(単位:百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,042,741	4,330,254
その他の金融負債	534,269	495,494
退職給付に係る負債	127,594	137,108
未払法人所得税	24,558	4,807
引当金	55,969	59,504
その他の非流動負債	65,389	72,612
繰延税金負債	270,620	269,549
非流動負債合計	5,121,138	5,369,328
流動負債		
社債及び借入金	339,600	416,860
仕入債務及びその他の債務	649,233	440,924
その他の金融負債	185,537	313,882
未払法人所得税	232,377	242,756
引当金	508,360	527,773
その他の流動負債	566,689	559,547
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	144	-
流動負債合計	2,481,940	2,501,741
負債合計	7,603,078	7,871,069
資本		
資本金	1,676,345	1,676,411
資本剰余金	1,728,830	1,741,937
自己株式	△100,317	△100,255
利益剰余金	1,541,146	1,490,097
その他の資本の構成要素	1,508,119	2,112,861
親会社の所有者に帰属する持分	6,354,122	6,921,052
非支配持分	549	617
資本合計	6,354,672	6,921,668
負債及び資本合計	13,957,750	14,792,738

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2022年4月1日残高	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716	984,141	22,068
超インフレによる影響額				△1,960	4,121	
2022年4月1日残高 (調整後)	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,477,756	988,263	22,068
四半期利益				105,014		
その他の包括利益					722,137	△225
四半期包括利益	-	-	-	105,014	722,137	△225
新株の発行	14	14				
自己株式の取得		△5	△27,045			
配当				△138,218		
その他の資本の構成要素から の振替				15,213		△4,679
株式報酬取引による増加		12,292				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△13,838	13,867			
所有者との取引額合計	14	△1,537	△13,177	△123,005	-	△4,679
2022年6月30日残高	1,676,277	1,707,336	△129,184	1,459,764	1,710,399	17,163

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2022年4月1日残高	△65,901	△6,135	-	934,173	5,683,019	504	5,683,523	
超インフレによる影響額				4,121	2,161		2,161	
2022年4月1日残高 (調整後)	△65,901	△6,135	-	938,294	5,685,180	504	5,685,684	
四半期利益				-	105,014	7	105,021	
その他の包括利益	△25,473	△27,415	10,533	679,557	679,557	39	679,596	
四半期包括利益	△25,473	△27,415	10,533	679,557	784,571	46	784,617	
新株の発行				-	29		29	
自己株式の取得				-	△27,050		△27,050	
配当				-	△138,218		△138,218	
その他の資本の構成要素から の振替			△10,533	△15,213	-		-	
株式報酬取引による増加				-	12,292		12,292	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	30		30	
所有者との取引額合計	-	-	△10,533	△15,213	△152,918	-	△152,918	
2022年6月30日残高	△91,375	△33,549	-	1,602,638	6,316,832	551	6,317,383	

当第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470
四半期利益				89,395		
その他の包括利益					593,692	14,201
四半期包括利益	-	-	-	89,395	593,692	14,201
新株の発行	66	66				
自己株式の取得			△2,350			
自己株式の処分		0	0			
配当				△140,122		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素から の振替				△322		12
株式報酬取引による増加		15,467				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△2,425	2,412			
所有者との取引額合計	66	13,108	62	△140,444	-	12
2023年6月30日残高	1,676,411	1,741,937	△100,255	1,490,097	2,199,820	26,682

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計	合計			
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672	
四半期利益				-	89,395	11	89,406	
その他の包括利益	△11,021	7,859	△310	604,421	604,421	47	604,467	
四半期包括利益	△11,021	7,859	△310	604,421	693,816	58	693,874	
新株の発行				-	132		132	
自己株式の取得				-	△2,350		△2,350	
自己株式の処分				-	0		0	
配当				-	△140,122		△140,122	
持分変動に伴う増減額				-	-	9	9	
その他の資本の構成要素から の振替			310	322	-		-	
株式報酬取引による増加				-	15,467		15,467	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△13		△13	
所有者との取引額合計	-	-	310	322	△126,886	9	△126,877	
2023年6月30日残高	△98,373	△15,268	-	2,112,861	6,921,052	617	6,921,668	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	105,021	89,406
減価償却費及び償却費	158,283	171,501
減損損失	14,238	7,829
持分決済型株式報酬	12,292	15,442
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	7	326
事業譲渡及び子会社株式売却益	△320	△147
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	136	44
金融収益及び費用(純額)	△5,456	33,120
持分法による投資損益	497	418
法人所得税費用	50,452	45,627
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△17,970	△90,373
棚卸資産の増加額	△9,118	△28,589
仕入債務及びその他の債務の減少額	△97,123	△34,656
引当金の減少額	△20,106	△22,583
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△44,152	25,254
その他(純額)	△41,583	△67,640
営業活動による現金生成額	105,097	144,980
法人所得税等の支払額	△24,945	△55,907
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	4,090	3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,241	92,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	470	2,322
配当金の受取額	138	147
有形固定資産の取得による支出	△42,125	△45,957
有形固定資産の売却による収入	34	11
無形資産の取得による支出	△56,251	△223,280
投資の取得による支出	△2,933	△674
投資の売却、償還による収入	6,178	543
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	-	372
その他(純額)	△224	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,714	△266,530

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	-	110,000
社債の発行及び長期借入れによる収入	-	100,000
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△26,804	△100,088
自己株式の取得による支出	△26,929	△2,326
利息の支払額	△22,770	△19,815
配当金の支払額	△128,873	△130,746
リース負債の支払額	△10,325	△10,546
その他(純額)	△17	△4,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,717	△57,778
現金及び現金同等物の減少額	△226,190	△231,908
現金及び現金同等物の期首残高	849,695	533,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,485	14,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	645,991	316,380

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義 [A-1](#)

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義 [A-2](#)

調整表およびその他の財務情報

2023年度第1四半期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む） [A-3](#)

2023年度第1四半期 Core業績（CERベース増減率を含む） [A-4](#)

2023年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表 [A-5](#)

2022年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表 [A-6](#)

2023年度第1四半期 フリー・キャッシュ・フロー [A-7](#)

2023年度第1四半期 純有利子負債/調整後EBITDA [A-8](#)

2022年度第4四半期 純有利子負債/調整後EBITDA [A-9](#)

2023年度第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整 [A-10](#)

2023年度第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA（LTM）への調整 [A-11](#)

2023年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 [A-12](#)

2023年度業績予想（詳細） [A-13](#)

2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 [A-14](#)

2023年度前提為替レートおよび為替感応度 [A-15](#)

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報 [A-16](#)

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義



Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)ベースの増減は、当年度の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年度に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年度との比較において為替影響を控除するものです。

当社が、**フリー・キャッシュ・フロー**をお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、当社の経営陣が特に流動性要件を満たす能力及び資本配分方針をサポートする能力に関連している、当社の流動性及びキャッシュ・フローを評価する際にも使用しています。また、本指標は、投資家の理解にとって、当社の非中核事業及び投資ポートフォリオの戦略的な売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献しているかを理解するうえで有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、調整しています。

フリー・キャッシュ・フローの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入は反映していません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替とらえられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義



EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けています。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けて得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものととらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整をご参照下さい。

純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠けて得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、持分法による投資利益を反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、純有利子負債/調整後EBITDAをご参照下さい。

2023年度第1四半期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)



(億円)	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	9,725	10,586	862	8.9 %	3.7 %
売上原価	△2,929	△3,211	△282	△9.6 %	△4.6 %
売上総利益	6,796	7,375	579	8.5 %	3.3 %
対売上収益比率	69.9 %	69.7 %		△0.2 pp	△0.3 pp
販売費及び一般管理費	△2,315	△2,481	△166	△7.2 %	△1.9 %
研究開発費	△1,436	△1,627	△191	△13.3 %	△6.6 %
製品に係る無形資産償却費	△1,170	△1,232	△62	△5.3 %	2.0 %
製品に係る無形資産減損損失	△142	△62	80	56.3 %	58.2 %
その他の営業収益	55	43	△12	△22.4 %	△22.0 %
その他の営業費用	△282	△329	△47	△16.8 %	△10.0 %
営業利益	1,505	1,686	181	12.0 %	10.0 %
対売上収益比率	15.5 %	15.9 %		0.4 pp	1.0 pp
金融収益	609	265	△345	△56.6 %	△56.9 %
金融費用	△555	△596	△41	△7.4 %	△4.6 %
持分法による投資損益	△5	△4	1	15.9 %	51.6 %
税引前四半期利益	1,555	1,350	△204	△13.1 %	△14.0 %
法人所得税費用	△505	△456	48	9.6 %	11.2 %
四半期利益	1,050	894	△156	△14.9 %	△15.4 %
非支配持分	△0	△0	△0	△57.0 %	△70.2 %
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,050	894	△156	△14.9 %	△15.4 %
基本的 EPS (円)	67.94	57.51	△10.43	△15.4 %	△15.9 %

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2023年度第1四半期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円)	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年同期		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	9,725	10,586	862	8.9 %	3.7 %
売上原価	△2,782	△3,212	△430	△15.5 %	△10.2 %
売上総利益	6,943	7,374	431	6.2 %	1.1 %
対売上収益比率	71.4 %	69.7 %		△1.7 pp	△1.8 pp
販売費及び一般管理費	△2,317	△2,483	△166	△7.2 %	△1.9 %
研究開発費	△1,435	△1,627	△193	△13.4 %	△6.7 %
営業利益	3,191	3,263	73	2.3 %	△2.0 %
対売上収益比率	32.8 %	30.8 %		△2.0 pp	△1.8 pp
金融収益	237	263	26	11.1 %	10.4 %
金融費用	△508	△548	△40	△8.0 %	△1.0 %
持分法による投資損益	10	8	△2	△19.5 %	△18.1 %
税引前四半期利益	2,929	2,986	57	1.9 %	△1.6 %
法人所得税費用	△687	△652	36	5.2 %	9.5 %
四半期利益	2,242	2,334	92	4.1 %	0.9 %
非支配持分	△0	△0	△0	△57.0 %	△70.2 %
四半期利益 (親会社の所有者持分)	2,241	2,334	92	4.1 %	0.9 %
基本的 EPS (円)	145	150	5	3.5 %	0.3 %

前年同期に対する、国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2023年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	10,586					10,586
売上原価	△3,211				△1	△3,212
売上総利益	7,375				△1	7,374
販売費及び一般管理費	△2,481				△2	△2,483
研究開発費	△1,627				△0	△1,627
製品に係る無形資産償却費	△1,232	1,232				—
製品に係る無形資産減損損失	△62		62			—
その他の営業収益	43			△43		—
その他の営業費用	△329			329		—
営業利益	1,686	1,232	62	287	△3	3,263
対売上収益比率	15.9%					30.8%
金融収益及び費用（純額）	△331				46	△285
持分法による投資損益	△4				12	8
税引前四半期利益	1,350	1,232	62	287	54	2,986
法人所得税費用	△456	△262	△14	△64	145	△652
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	894	970	49	222	199	2,334
基本的EPS（円）	58					150
株式数（百万）	1,554					1,554

2022年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	9,725					9,725
売上原価	△2,929				147	△2,782
売上総利益	6,796				147	6,943
販売費及び一般管理費	△2,315				△2	△2,317
研究開発費	△1,436				1	△1,435
製品に係る無形資産償却費	△1,170	1,170				—
製品に係る無形資産減損損失	△142		142			—
その他の営業収益	55			△55		—
その他の営業費用	△282			282		—
営業利益	1,505	1,170	142	227	146	3,191
対売上収益比率	15.5%					32.8%
金融収益及び費用（純額）	55				△326	△271
持分法による投資損益	△5				15	10
税引前四半期利益	1,555	1,170	142	227	△166	2,929
法人所得税費用	△505	△251	△31	△39	138	△687
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,050	920	111	188	△27	2,241
基本的EPS（円）	68					145
株式数（百万）	1,546					1,546

2023年度第1四半期 フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年同期	
当期利益	1,050	894	△156	△14.9%
減価償却費、償却費及び減損損失	1,725	1,793	68	
運転資本増減（△は増加）	△1,242	△1,536	△294	
法人税等の支払額	△249	△559	△310	
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	41	33	△8	
その他	△482	299	781	
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	924	82	9.7%
当社が第三者に代わり一時的に保有していたキャッシュの調整 ^(注1)	535	△309	△844	
有形固定資産の取得による支出	△421	△460	△38	
有形固定資産の売却による収入	0	0	△0	
無形資産の取得による支出	△563	△2,233	△1,670	
投資の取得による支出	△29	△7	23	
投資の売却、償還による収入	62	5	△56	
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	—	4	4	
フリー・キャッシュ・フロー	426	△2,075	△2,501	—%

(注1) 一時的なキャッシュの調整は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。

2023年度第1四半期 純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2023年度 第1四半期
現金及び現金同等物およびレベル1に区分される債券投資 ^(注1)	1,597
連結財政状態計算書上の負債簿価	△47,471
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 ^(注2)	2,500
有利子負債 ^(注3)	△42,922
純有利子負債	△41,325
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.9x
調整後EBITDA	14,388

キャッシュの純増減

(億円)	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年同期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	924	82	9.7%
有形固定資産の取得による支出	△421	△460		
有形固定資産の売却による収入	0	0		
無形資産の取得による支出	△563	△2,233		
投資の取得による支出	△29	△7		
投資の売却、償還による収入	62	5		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	—	4		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	—	1,100		
長期借入れによる収入	—	1,000		
長期借入金の返済による支出	—	△1,001		
社債の償還による支出	△268	—		
自己株式の取得による支出	△269	△23		
利息の支払額	△228	△198		
配当金の支払額	△1,289	△1,307		
その他	△100	△123		
現金の増減額 (△は減少)	△2,262	△2,319	△57	△2.5%

(注1) ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を指します。

2023年度第1四半期より、その他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を、純有利子負債の計算における有利子負債からの控除項目に含めております。なお、同様の方法を用いて計算した場合においても2022年度末およびそれ以前の会計期間における純有利子負債に変更はありません。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

2022年度第4四半期 純有利子負債/調整後EBITDA



純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2022年度
現金および現金同等物 ^(注1)	4,077
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,823
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 ^(注2)	2,500
有利子負債 ^(注3)	85
純有利子負債	△37,161
TAK-279の取得に関連する一時金支払 ^(注4)	4,004
純有利子負債 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)	△33,157
純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6x
純有利子負債/調整後EBITDA倍率 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)	2.3x
調整後EBITDA	14,218

キャッシュの純増減

(億円)	2021年度	2022年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	9,772	△1,459	△13.0%
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,407		
有形固定資産の売却による収入	18	10		
無形資産の取得による支出	△628	△4,930		
投資の取得による支出	△83	△102		
投資の売却、償還による収入	169	223		
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△497	—		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	282	80		
短期借入金及びコマースパーパーの純減少額	△0	400		
長期借入れによる収入	—	750		
長期借入金の返済による支出	△4,141	△752		
社債の発行による収入	2,493	—		
社債の償還による支出	△3,960	△2,815		
自己株式の取得による支出	△775	△269		
利息の支払額	△1,082	△1,086		
配当金の支払額	△2,837	△2,794		
その他	△411	△470		
現金の増減額 (△は減少)	△1,453	△3,391	△1,938	△133.4%

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

(注4) 当項目は、2023年2月にTAK-279の取得に関連する一時金として支払った40億米ドルの一部である30億米ドルを、2023年3月31日期末為替レートである1米ドル133.48円を用いて日本円に換算しております。

2023年度第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年同期	
当期利益	1,050	894	△156	△14.9%
法人所得税費用	505	456		
減価償却費及び償却費	1,583	1,715		
純支払利息	285	266		
EBITDA	3,423	3,332	△91	△2.7%
減損損失	142	78		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	215	257		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△340	65		
持分法による投資損益	5	4		
その他の調整項目	267	146		
COVID-19に係る非中核費用	27	—		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	124	—		
その他の費用 ^(注1)	116	146		
調整後EBITDA	3,712	3,882	170	4.6%

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2023年度第1四半期 当期利益からEBITDA/調整後EBITDA（LTM）への調整



(億円)	2022年度 通期 (4-3月)	2022年度 第1四半期 (4-6月)	2023年度 第1四半期 (4-6月)	2023年度 第1四半期 LTM ^(注1) (7-6月)
当期利益	3,170	1,050	894	3,014
法人所得税費用	581	505	456	532
減価償却費及び償却費	6,644	1,583	1,715	6,776
純支払利息	1,115	285	266	1,096
EBITDA	11,510	3,423	3,332	11,419
減損損失	644	142	78	580
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,090	215	257	1,132
金融収益・費用（純支払利息を除く）	△47	△340	65	358
持分法による投資損益	86	5	4	86
その他の調整項目	935	267	146	814
COVID-19に係る非中核費用	99	27	—	73
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	249	124	—	125
その他の費用 ^(注2)	587	116	146	617
調整後EBITDA	14,218	3,712	3,882	14,388

(注1) 2023年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）、2022年度通期から2022年度第1四半期累計を控除し、2023年度第1半期累計を加算して算出しています。

(注2) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

2023年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	対前年同期		2023年度 公表予想
資本的支出 ^(注1)	984	2,692	1,709	173.7%	4,800 - 5,300 ^(注3)
有形固定資産の増加額	421	460	38	9.1%	
無形資産の増加額	563	2,233	1,670	296.9%	
減価償却費及び償却費	1,583	1,715	132	8.4%	6,500
有形固定資産の減価償却費 ^(注2) (A)	355	411	56	15.7%	
無形資産の償却費 (B)	1,228	1,304	76	6.2%	
うち、製品に係る償却費 (C)	1,170	1,232	62	5.3%	4,800
うち、製品以外に係る償却費 (D)	58	72	15	25.9%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る償却費を除く) (A)+(D)	412	483	71	17.1%	1,700
減損損失	142	78	△64	△45.0%	
うち、製品に係る減損損失	142	62	△80	△56.3%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	1,313	1,294	△19	△1.4%	5,300

(注1) キャッシュベース

(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含む。

(注3) Nimbus社からのTAK-279の取得（10億米ドル）およびHUTCHMED社からのフルキンチニブのライセンス権の取得（4億米ドル）に関連する支出を反映しています。当社は、TAK-279の取得に関連する40億米ドルの一時金支払いのうち、30億米ドルを2022年度に支払いました。残りの10億米ドルのうち9億米ドルは2023年4月に支払っており、1億米ドルは2023年8月に支払い予定です。

2023年度業績予想（詳細）



(億円)	2022年度 実績	2023年度 公表予想 (2023年5月11日)	対前年度		増減理由
売上収益	40,275	38,400	△1,875	△4.7%	成長製品・新製品拡大が独占販売期間満了（VYVANSEやアジルバ）による影響を大部分相殺する一方、COVID-19ワクチン減収と為替によるマイナス影響も想定
研究開発費	△6,333	△6,430	△97	△1.5%	CERベースでは対前年度△4.0%
製品に係る無形資産償却費	△4,851	△4,800	51	1.1%	
製品に係る無形資産減損損失	△573	△500	73	12.8%	
その他の営業収益	254	140	△114	△44.9%	2023年度は一時的な収益の減少を見込む
その他の営業費用	△1,452	△1,500	△48	△3.3%	事業構造再編費用や承認前在庫に係る費用の増加を見込む
営業利益	4,905	3,490	△1,415	△28.8%	
金融収益及び費用（純額）	△1,068	△1,650	△582	△54.5%	2022年度に計上した一時的な評価益を含む金融収益の減少を見込む
税引前当期利益	3,751	1,850	△1,901	△50.7%	
当期利益（親会社の所有者帰属分）	3,170	1,420	△1,750	△55.2%	
基本的EPS（円）	204	91	△114	△55.6%	
Core売上収益 ^(注1)	40,275	38,400	△1,875	△4.7%	成長製品・新製品拡大が独占販売期間満了（VYVANSEやアジルバ）による影響を大部分相殺する一方、COVID-19ワクチン減収と為替によるマイナス影響も想定
Core営業利益 ^(注1)	11,884	10,150	△1,734	△14.6%	
Core EPS（円）	558	434	△124	△22.2%	税務便益を享受した2022年度から通常水準のCore税率へ
フリー・キャッシュ・フロー	4,462	4,000～5,000			2023年度公表予想には、Nimbus社からのTAK-279の取得（10億米ドル）およびHUTCHMED社からのフルキンチニブのライセンス権の取得（4億米ドル）に関連する支出を反映。
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△6,337	△4,800～△5,300			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△1,793	△1,700	93	5.2%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）	約13%	10%台半ばから後半			
米ドル/円	135	131	△4	△2.9%	
ユーロ/円	141	141	0	0.3%	

(注1) 定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」を、調整表はA-14「2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	
売上収益	38,400				38,400
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費及び研究開発費					
製品に係る無形資産償却費	△4,800	4,800			—
製品に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	140			△140	—
その他の営業費用	△1,500			1,500	—
営業利益	3,490	4,800	500	1,360	10,150

2023年度前提為替レートおよび為替感応度



平均レート (円)			為替円安影響 (2023年4月~2024年3月) (億円)					
	2022年度 第1四半期 実績 (4-6月)	2023年度 第1四半期 実績 (4-6月)	2023年度 前提 (4-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	127	136	131	1%為替円安影響	195.9	17.0	6.7	61.5
				1円為替円安影響	149.6	13.0	5.1	47.0
ユーロ	137	148	141	1%為替円安影響	53.5	△39.1	△31.6	△30.1
				1円為替円安影響	37.9	△27.8	△22.4	△21.3
ロシアルーブル	1.8	1.7	1.9		5.6	3.2	2.5	3.8
中国元	19.4	19.6	19.5	1%為替円安影響	18.8	11.1	8.5	11.1
ブラジルリアル	26.3	27.1	25.9		10.0	6.3	4.9	6.4

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆様に対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。